

受 理 番 号	受 理 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 結 果
3	令和6年5月27日	総務	
件 名	「防災計画見直しに向けた有識者検討会」設置に関する「意見書」提出を求める請願		
紹 介 議 員	山本 佳洋		
請 願 の 要 旨			
【請願要旨】 2024年1月1日に発生した能登半島地震は、志賀原発、柏崎刈羽原発が過酷事故とならなかったとは言え、多くの人びとにひとたび地震・津波などの自然災害とともに原発事故が発生すれば避難のしようもないことへの大きな不安をもたらした。その一方で、政府および東京電力は柏崎刈羽原発7号機再稼働に前のめりの姿勢を示し、また柏崎市市議会、刈羽村村議会も再稼働推進の請願を採択するなど、このような動きは原発事故への不安を一層増大させている。新潟県は昨年3月をもって「新潟県原子力発電所事故に関する検証総括委員会」を解散し、9月に県としての「総括報告書」を公表した。しかし、その内容は「避難委員会」のまとめも含めて県民に「安心」をもたらすものではない。このような事態にあって、新潟県があらためて政府あるいは原子力規制委員会の見直し結果を待たずに「防災計画見直しに関する有識者検討会」を設置することは、県民の命と暮らしをまもる県当局としては当然の判断である。 しかしながら、大切なのは当該検討会が科学的知見に裏打ちされた議論をするとともに、県民に開かれた民主的な検討の場となることである。それを経て実効性ある避難計画が策定されなければならない。UPZ圏を含む上越市民の不安を払拭するためにも、上越市議会が原発再稼働への不安を抱える多くの市民の意を体して県知事に対し、当該検討会の構成・運営に関わる「意見書」を提出することを求めるものである。			
【請願事項】 新潟県が本年5月に予定しているとされる「防災計画見直しに向けた有識者検討会」設置に関し、以下の要望事項を含む「意見書」を花角新潟県知事に提出すること。 ① 見直し作業にあたっては、原発事故と地震、津波、積雪、風水害等の自然災害との複合災害の同時発生を想定した検討を行うこと。 ② 見直し作業にあたっては、「福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力災害時の安全な避難方法の検証～検証報告書～」の論点整理・課題及び能登半島地震以降の新たな知見を踏まえた検討を行うこと。 ③ 原発事故については、シビア・アクシデントを前提とした検討を行うこと。 ④ 検討会開催にあたっては、これを公開し、また、会議資料および議事録を公表すること。 ⑤ 有識者検討会のメンバーに防災、地震、放射能等の専門家・有識者に加			

え、PAZ圏、UPZ圏、UPZ圏外の住民を含めること。

- ⑥ 当該検討会の議論を経て実効性のある避難計画が策定されない限り、再稼働の議論は行わないこと。